事例No.	3125
公表年度	R6
団体の属性	一般市
団体名	千葉県茂原市

事例区分	行政改革

タグ	・（行政改革）業務の効率化

事例種類	人材マネジメント

事例内容・タイトル

Ⅲ 参考指標の活用事例

出典

令和6年度地方公共団体定員管理研究会（第4回）

千葉県茂原市

以下「茂原市定員管理計画（令和６年度～令和10年度）」より抜粋

（４）類似団体・定員モデル・定員回帰指標との比較

地方公共団体の業務量は、人口規模・面積以外に様々な地域条件などによって影響を受けており、定員管理についてもそれらを考慮しなければなりません。ここでは、国が示す客観的な指標である「類似団体職員数」、「定員モデル」、「定員回帰指標」を用いて現状を把握し、職員の標準的人数の参考とします。

表４　類似団体・定員モデル・定員回帰指標との比較　　令和４年４月１日現在

大部門	中部門	小部門	茂原市	類似団体				定員モデル		定員回帰指標	
			職員数 A	単純値 B	差 A-B	修正値 C	差 A-C	試算値 D	差 A-D	試算値 E	差 A-E
議会	議会		6	7	△ 1	7	△ 1				
総務・企画	総務一般	総務一般	40			55	△ 15				
		会計出納	8			7	1				
		管財	10			7	3				
		行政委員会	6			6	0				
	企画開発		14	133	△ 11	13	1	123	5		
	住民関連	住民関連一般	12			13	△ 1				
		防災	7			7	0				
		広報広聴	3			5	△ 2				
		戸籍等窓口	22			18	4				
税務	税務		47	36	11	36	11	40	7		
民生	民生	福祉事務所	60			52	8				
		保育所	92	138	18	66	26	139	17		
		各種年金保険	4			4	0				
衛生	衛生	衛生一般	26			15	11				
		保健センター	13			22	△ 9				
	公害		4	52	0	3	1	59	△ 7		
	清掃	清掃一般	3			8	△ 5				
		ごみ収集	3			15	△ 12				
	環境保全		3			5	△ 2				
労働	労働		0	1	△ 1	0	0				
農林水産	農業	農業一般	21	16	5	14	7	35	△ 5		
商工	商工	商工一般	9	12	△ 3	7	2				
土木	土木	土木一般	39			24	15				
	建築		15	55	23	11	4	49	29		
	都市計画	都市計画一般	16			14	2				
		都市公園	8			5	3				
一般行政　計			491	450	41	439	52	445	46	434	57
教育	教育一般	教育一般	24			25	△ 1				
	社会教育	社会教育一般	11			8	3				
		公民館	8			7	1				
		その他の施設	12			9	3				
	保健体育	保健体育一般	4			6	△ 2				
		給食センター	5	76	1	6	△ 1				
		保健体育施設	3			5	△ 2				
	義務教育	小学校	1			9	△ 8				
		中学校	3			3	0				
	その他の学校教育	幼稚園	6			22	△ 16				
消防	消防		0	44	△ 44	0	0				
普通会計　計			568	570	△ 2	539	29	－	－	615	△ 47
下水道・農業集落排水			14								
国保・介護・後期高齢者医療			38								
公営企業等会計　計			52								
合計			620								

（注）

・定員モデルは、地方公共団体定員管理研究会作成の「第 10 次定員モデル」を使用。

・定員回帰指標は、同研究会の算出方法により試算。

・職員数は正規職員数を指す。

①類似団体との比較

類似団体とは、全国すべての市区町村を人口と産業構造を基準に類型区分した中で、同じ区分に入る団体のことを言います。総務省が行う地方公共団体定員管理調査では、人口１万人当たりの平均職員数を部門ごとに算出し、全国の類似団体と比較できるようにしています。なお、特別会計は比較対象外です。

比較の方法は２種類あり、「単純値」は、大部門以上の定員管理の大まかな状況を把握する場合に適しており、「修正値」は、中部門以下の担当職員数を比較する場合に適しているものです。

茂原市の令和４年４月１日現在の職員数は、類似団体と比べ、単純値合計では２人過少、修正値合計では 29 人過大となっています。

部門別で比較すると、主に税務、民生、農林水産、土木などが超過となっています。これは、類似団体と比べ、公立保育所数、農業分野及び土木分野の事業量が多いことなどが原因と考えられます。反対に、総務・企画、商工部門は過少となっています。

②定員モデルとの比較

定員モデルとは、各地方公共団体の職員数と密接に関連すると考えられる行政需要にかかる統計数値（人口、世帯数、事業所数等）との関係式を示し、その式に基づいて一般行政の職員数を算出できる参考指標です。

茂原市の一般行政職員数は、定員モデルと比べ 46 人過大となっています。部門別では、税務・民生・土木部門などが超過しています。

③定員回帰指標との比較

定員回帰指標とは、人口と面積の２つのみで職員数（普通会計）を試算する参考指標です。地域の特殊事情は考慮せず、自治体の規模から単純に職員数の目安を示すものとして使われます。

茂原市は、一般行政部門では 57 人過大ですが、普通会計では 47 人過少となっています。

本市の職員数は、県内の類似団体との比較では標準的な水準でしたが、上記①～③から考察すると、全体の職員数としてはやや多い可能性があり、事務の効率化や民間委託の推進などに取り組む必要があると考えられます。

※　定員モデルと定員回帰指標の検討は、令和２年４月以降行われていないため、近年の情勢を反映していない可能性があります。

また、一部事務組合で行っている衛生・消防部門などは、その分の職員数を考慮する必要があります。